

新たなめん羊の改良増殖目標の骨子案

1 改良増殖をめぐる現状と課題

めん羊は、肉利用を目的として主にサフォーク種が飼養されており、産肉能力及び繁殖能力の向上が図られているところ。

近年では、サフォーク種以外の品種を利用した交雑による繁殖性向上も図られるなど、多様な品種の導入や飼養が行われているところ。

一方、血統登録頭数の減少に伴い、優良純粋種の維持・確保が課題となっているところ。

このため、優良な種畜の広域利用に向けた情報共有や利用目的に応じた種畜供給を推進。

2 改良目標

(1) 能力に関する改良目標

ラム肉の需要に応えるとともに地域での多様な利用を図るため、産肉能力の向上及び繁殖能力の向上を図るとともに、草類に対する食性の幅が広く、下草等の短い草を好むなどの特長を活かしためん羊の生産に努める。齊一化に重点をおき、安定した生産体制づくりに努め、生産コスト低減を図る。

① 産肉能力

発育性、増体性及び枝肉歩留まりの向上に努める。

② 繁殖能力

ほ育能力（1腹当たり離乳頭数）を維持しつつ、受胎率の向上に努める。

能力に関する目標数値

	90日齢時体重		1腹当たり 離乳頭数
	雄	雌	
現在 (平成25年度)	30kg	26kg	1.4頭
目標 (平成37年度)	33kg	29kg	1.5頭

注1：サフォーク種のものである

注2：「90日齢時体重」は、母羊が「5才」「単子分娩・一子ほ育型」の場合の数値を基準とした補正係数(※)を用いた次の算式により算出したものである。

$$90\text{日齡時体重} = \text{生時体重} + \frac{\text{測定体重} - \text{生時体重}}{\text{測定日齡}} \times 90$$

$$\times (\text{母羊の年齢の補正係数}) \times (\text{分娩・ほ育型補正係数})$$

この算式を用いて、自ら飼養している子羊の90日齡時体重を計算することにより、上記の表中の数値と比較することができる。

注3：1腹当たり離乳頭数は90日齡離乳時のものである。

※母羊の年齢、分娩・ほ育型を補正する係数

要因	補正係数
母羊の年齢	
2才	1.08
3才	1.01
4才	1.00
5才	1.00
6才	1.03
7才	1.08
分娩・哺育型	
単子・一子	1.00
単子・二子	1.10
双子・一子	1.08
双子・二子	1.19
三子・一子	1.09
三子・二子	1.24
三子・三子	1.37

(2) 体型に関する改良目標

強健で肢蹄が強く、体積に富み、後躯が充実し、体各部の均称のとれたものとする。

(3) その他家畜能力向上に資する取組

① 改良手法

血統登録情報を活用した近親交配の回避及び不良形質の排除や、スクレイピー抵抗性遺伝子の保有率の向上に配慮した交配に努める。

また、客観的な能力評価手法の活用に向けた取組を推進するとともに、そのデータ収集に努めながら、優良な種畜を選抜・育成するための改良手法への応用についても検討。

② 優良な種畜の確保

純粋種の減少及び種畜不足が危惧されていることから、関係機関や飼養農家の協力の下での、優良な種畜の供給体制づくりを推進。

③ 人工授精技術の活用

効率的な改良・増殖を進めるため、家畜人工授精師の育成等を通じた人工授精技術の向上を図るとともに、人工授精技術の活用により優良種畜の広域的な利用に努める。

④ 飼養及び衛生管理技術の向上

飼養及び衛生管理技術の向上を図り、人工ほ乳技術を活用した子羊の損耗防止や分娩前後の母羊の適正な栄養管理等により生産性の向上に努める。

⑤ 多様な利活用に関する情報共有

めん羊の多様な利活用に関する情報の収集・共有を図るとともに、利用目的に応じた優良なめん羊の供給体制づくりを推進。

3 増殖目標

飼養頭数については、需要動向に応じた頭数となるよう努める。

また、畜産物利用を推進するとともに、高い放牧適性を活かして耕作放棄地の有効活用や景観保全への活用、小型で扱いやすい特性を活かしてふれあいによる安らぎや癒やし効果の発揮や教育への活用、地域特産品づくり等の多様な利活用も重要。

(参考)

1 めん羊をめぐる情勢

我が国のめん羊飼養の目的は毛用から毛肉兼用、肉用と変遷し、近年大規模な専業農家も出てきている。さらに耕作放棄地への放牧による鳥獣被害等の予防、ふれあい体験、放牧による景観維持（観光）等多面的利用についても注目されている。飼養頭数は、約〇万頭（平成26年）であり、羊肉需要としては年間1.7万トン（平成24年）であるが、そのうち国内生産量は188トンと全体需要の1.1%である。

2 これまでの改良の取組

めん羊は、昭和初期まで羊毛生産を目的としてメリノ種をはじめとする多くの品種が海外から導入された。昭和12年にはコリデール種が全体の7割以上を占めるに至り、主要な品種となり、体格や羊毛の改良に重点が置かれた。

昭和30年代以降は肉用としての生産が主となり、昭和40年代にはサフォーク

種の飼養が中心となった。不良形質の淘汰や飼養環境の改善、米国やカナダといった海外からの種畜導入等により、大型化が図られた。

これらの結果、産肉能力及び繁殖能力の向上が図られ、離乳時体重は年々増加し、離乳時期の早期化している。

近年では、主にスクレイピー病清浄国であるニュージーランドからの種畜導入が行われ、スクレイピー抵抗性遺伝子の保有率に配慮した種畜生産が進められている。

新たな山羊の改良増殖目標の骨子案

1 改良増殖をめぐる現状と課題

山羊は、乳利用を目的として主に日本ザーネン種が飼養されているところ。また、沖縄などでは肉用としての利用がされており、大型化及び産肉性向上を目的として在来種と日本ザーネン種、ボア種等の交雑利用も行われているところ。

近年では、チーズなどの乳製品加工・販売の取組がみられることから、さらなる泌乳能力の向上が求められており、また、除草目的や観光、情操教育等の多様な利活用も行われていることから、飼養及び衛生管理技術の向上を図るための情報提供等が重要となっているところ。

一方、血統登録頭数の減少に伴い、優良純粋種の維持・確保も課題となっているところ。

このため、優良な種畜の広域利用に向けた情報の共有や利用目的に応じた種畜供給を推進。

2 改良目標

(1) 能力に関する改良目標

生産物の需要に応えるとともに地域での多様な利用を図るため、繁殖能力の向上を図るとともに、草類に対する食性の幅が広く、牛やめん羊が好まない強害雑草等も採食できるなどの特長を活かした山羊の生産に努める。斉一化に重点をおき、安定した生産体制づくりに努め、生産コスト低減を図る。

さらに、乳用にあっては山羊乳、乳製品の需要に対応するため、泌乳能力の向上に努めるとともに、肉用にあっては産肉能力の向上に努める。

① 繁殖能力

受胎率の向上に努めるとともに、肉用にあっては、さらにほ育能力等の向上に努める。

② 泌乳能力

ザーネン種等の乳用にあっては、乳量の向上に努めるとともに、乳成分の維持・向上に努める。

能力に関する目標数値

	総乳量（250日換算）
現在	468kg
目標 (平成37年度)	600kg

注1：ザーネン種のものである。

注2：総乳量は、産次、分娩後日数、1日当たり乳量を基に、泌乳期間を250日換算して算出したもの。

③ 産肉能力

ボア種等の肉用にあつては、発育性、増体性及び枝肉歩留まりの向上に努める。

(2) 体型に関する改良目標

強健で肢蹄が強く、体各部の均称のとれた飼養管理が容易な大きさのものとする。

乳用にあつては、乳器に優れ、搾乳が容易な体型への改良が重要。

また、肉用にあつては、体積に富み後躯が充実したものへの改良が重要。

(3) その他家畜能力向上に資する取組

① 改良手法

血統登録情報を活用した近親交配の回避と間性（注）等の不良形質の排除に配慮した交配に努める。

また、客観的な能力評価手法の活用に向けた取組を推進するとともに、そのデータ収集に努めながら、優良な種畜を選抜・育成するための改良手法への応用についても検討。

② 優良な種畜の確保

純粋種の減少及び種畜不足が危惧されていることから、関係機関や飼養農家の協力の下での、優良な種畜の供給体制づくりを推進。

③ 人工授精技術の活用

効率的な改良・増殖を進めるため、家畜人工授精師の育成等を通じた人工授精技術の向上を図るとともに、人工授精技術の活用により優良種畜の広域的な利用に努める。

④ 飼養及び衛生管理技術の向上

飼養及び衛生管理技術の向上を図り、人工ほ乳技術を活用した子山羊の損耗防止や分娩前後の母山羊の適正な栄養管理等による生産性の向上に努める。また、山羊乳、乳製品又は食肉等の利用目的に応じた適切な品種の選定や、その能力を発揮させるための飼養管理の改善に努める。

⑤ 多様な利活用に関する情報共有

山羊の多様な利活用に関する情報の収集・共有を図るとともに、利用目的に応じた優良な山羊の供給体制づくりを推進。

注：間性

遺伝的には雌であるにもかかわらず雌雄の特性を併せ持ち、繁殖能力のないものをいう。無角の個体同士を交配して産まれた無角の雌において間性が生じる可能性が高いため、このような交配を避けることにより間性の発現を避けることができる。

3 増殖目標

飼養頭数については、乳用、肉用のそれぞれの需要動向に応じた頭数となるよう努める。

また、畜産物利用を推進するとともに、高い放牧適性を活かして耕作放棄地の有効活用や景観保全への活用、小型で扱いやすい特性を活かしたふれあいによる安らぎや癒やし効果の発揮、地域特産品づくり等の多様な利活用も重要。

(参考) 山羊をめぐる情勢

1 山羊をめぐる情勢

我が国の山羊飼養は、自家消費の乳用として1、2頭飼いが主流であったものが、近年は生乳・乳製品販売のために多頭飼いし商業的に取り扱う農家も出てきている。山羊乳については、その機能性（低アレルギー、高タウリン等）により注目が高まり、近年、機能性の研究開発が行われている。飼養頭数は、約〇万頭（平成26年）である。山羊肉については、年間約300トン（平成24年）の需要があるが、そのうち国内生産は約56トンと全体需要の約18%である。

2 これまでの改良の取組

山羊の改良は、昭和10年代から30年代までに乳用の利用を目的としてザーネン種の種畜導入が図られ、国（現独立行政法人家畜改良センター）及び都道府県において行われた研究、系統造成、種山羊の民間への配布により、泌乳能力等の改良及び繁殖技術の開発が図られ、日本ザーネン種が作出された。昭和40年代後半以降は、国（現独立行政法人家畜改良センター）を中心に種畜の配布が継続的に行われ、昭和59年からは、凍結精液の作成・配布も行われている。

近年、沖縄県では肉用種であるボア種、独立行政法人家畜改良センターでは乳用種であるザーネン種をニュージーランドから導入し、これらを基にした種畜生産が進められている。